平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月15日

上 場 会 社 名	株式会社T&Dホールディングス	上場取引所	東・大
コ ー ド 番 号	8795	URL	http://www.td-holdings.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 中込　賢次	
問合せ先責任者	(役職名) 経営管理部長	(氏名) 永井　穂高	(TEL) 03-3434-9151
定時株主総会開催予定日	平成25年６月26日	配当支払開始予定日	平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	2,418,959	15.0	151,689	25.5	63,733	138.1
24年３月期	2,104,107	5.6	120,889	27.3	26,763	12.1

(注) 包括利益　25年３月期　249,090百万円(196.7%)　24年３月期　83,948百万円(　—%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	94.52	94.47	8.0	1.1	6.3
24年３月期	39.41	—	4.1	0.9	5.7

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　29百万円　24年３月期　19百万円

(注) 平成23年10月１日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	13,668,719	919,746	6.7	1,360.15
24年３月期	12,861,065	685,588	5.3	1,013.54

(参考) 自己資本　25年３月期　917,181百万円　24年３月期　683,457百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	636,733	△488,822	△13,360	850,108
24年３月期	114,352	△324,804	△21,556	716,456

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	—	—	—	22.50	22.50	15,172	57.1	2.3
25年３月期	—	—	—	22.50	22.50	15,172	23.8	1.9
26年３月期(予想)	—	—	—	22.50	22.50		23.0	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,120,000	△12.4	165,000	8.8	66,000	3.6	97.88

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

詳細は、【添付資料】17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	681,480,000株	24年３月期	681,480,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	7,157,560株	24年３月期	7,153,864株
③　期中平均株式数	25年３月期	674,324,243株	24年３月期	679,077,168株

（注）平成23年10月１日付で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、連結業績予想についての詳細は【添付資料】３ページ「次期の見通し」に記載しておりますのでご参照願います。

〇添付資料の目次

Ⅰ．経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
１．経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（１）当期の経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）次期の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
２．財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）資産、負債及び純資産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（２）キャッシュ・フローの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
Ⅱ．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
１．会社の経営理念・経営ビジョン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
２．目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
３．中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
４．会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
Ⅲ．連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
１．連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
２．連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・９
３．連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
４．連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
５．継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
６．会計方針の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
７．連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
（セグメント情報等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
（１株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
Ⅳ．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（参考）保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

※当社では、決算情報に関する補足説明資料等を作成しており、当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

Ⅰ．経営成績

１．経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

経常収益は、保険料等収入1兆9,409億円（前期比14.8%増）、資産運用収益4,029億円（同24.0%増）、その他経常収益750億円（同14.5%減）等を合計した結果、前連結会計年度に比べ3,148億円増加し、2兆4,189億円（同15.0%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆3,435億円（同11.9%減）、責任準備金等繰入額5,169億円（同715.1%増）、資産運用費用1,183億円（同7.1%増）、事業費2,037億円（同1.4%増）、その他経常費用845億円（同1.5%増）を合計した結果、前連結会計年度に比べ2,840億円増加し、2兆2,672億円（同14.3%増）となりました。

この結果、経常利益は1,516億円（同25.5%増）となりました。また、特別利益は2億円（同29.9%減）、特別損失は277億円（同47.6%増）となり、経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ369億円増加し、637億円（同138.1%増）となりました。

なお、少数株主損益調整前当期純利益639億円（同137.1%増）に、その他の包括利益1,851億円（同224.9%増）を加えた包括利益は2,490億円（同196.7%増）となりました。

①経常収益

（単位：億円）

	平成25年3月期 （平成24年4月1日～ 平成25年3月31日）	平成24年3月期 （平成23年4月1日～ 平成24年3月31日）	増減額
連結	24,189	21,041	3,148
太陽生命保険(株)	12,295	11,217	1,078
大同生命保険(株)	8,840	9,345	△505
T&Dﾌｨﾅﾝｼｬﾙ生命保険(株)	2,886	1,196	1,690

注）連結と生命保険会社３社合計との差額は、３社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

②経常利益（△損失）

（単位：億円）

	平成25年3月期 （平成24年4月1日～ 平成25年3月31日）	平成24年3月期 （平成23年4月1日～ 平成24年3月31日）	増減額
連結	1,516	1,208	307
太陽生命保険(株)	688	606	81
大同生命保険(株)	676	608	67
T&Dﾌｨﾅﾝｼｬﾙ生命保険(株)	137	△23	161

注）連結と生命保険会社３社合計との差額は、３社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

③当期純利益（△損失）

（単位：億円）

	平成25年3月期 （平成24年4月1日～ 平成25年3月31日）	平成24年3月期 （平成23年4月1日～ 平成24年3月31日）	増減額
連結	637	267	369
太陽生命保険(株)	256	111	144
大同生命保険(株)	288	189	99
T&Dﾌｨﾅﾝｼｬﾙ生命保険(株)	88	△36	125

注）連結と生命保険会社３社合計との差額は、３社以外の連結子会社ならびに連結会社相互間の調整等によるものです。

(2) 次期の見通し

平成26年３月期の業績見通しは、次のとおりであります。

連結

（単位：億円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
通　期	21,200（12.4%減）	1,650（8.8%増）	660（3.6%増）

(注)括弧内の数値は当期比。

経常収益は、当期に比べ、約3,000億円減少の2兆1,200億円（当期比12.4%減）を見込んでおります。

経常利益は、当期に比べ、約130億円増加の1,650億円(同8.8%増)を見込んでおります。

経常利益1,650億円に特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した当期純利益は、当期に比べ、約20億円増加の660億円（同3.6%増）を見込んでおります。

２．財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は13兆6,687億円（前期比6.3%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆1,687億円（同8.7%増）、貸付金1兆8,704億円（同3.1%減）、現金及び預貯金4,144億円（同39.0%増）、コールローン3,381億円（同58.7%増）、買入金銭債権3,041億円（同23.9%減）であります。

負債合計は12兆7,489億円（同4.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆2,092億円（同4.4%増）となっております。

純資産合計は9,197億円（同34.2%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,515億円（同122.8%増）となっております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は943.8%となりました（前連結会計年度末は810.6%）。また、連結実質純資産は1兆9,228億円となりました（前連結会計年度末は1兆3,777億円）。なお、連結ソルベンシー・マージン比率の詳細は、【添付資料】22ページ「Ⅳ．その他（参考）保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）」に記載しておりますのでご参照願います。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて5,223億円収入増の6,367億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて1,640億円支出増の4,888億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて81億円支出減の133億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首から1,336億円増加し、8,501億円（前連結会計年度末は7,164億円）となりました。

Ⅱ.経営方針

１．会社の経営理念・経営ビジョン

Ｔ＆Ｄ保険グループは、「Try&Discover（挑戦と発見）による価値の創造を通じて、人と社会に貢献する」という経営理念のもと、以下の２つのグループ経営ビジョンを掲げております。

《お客さまからの視点》

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します

《株主・投資家・市場からの視点》

私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指します

２．目標とする経営指標

Ｔ＆Ｄ保険グループは、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つであるエンベディッド・バリュー（ＥＶ）（注）の持続的な増大を目指しております。

ＥＶの持続的な増加には、「堅調な新契約業績と保有契約高の拡大」、「適切な収益・リスク管理」や「効率化の実現」が不可欠です。スピード感を持った経営により、こうした課題をクリアし、企業価値の向上に努めてまいります。

（注） エンベディッド・バリュー(Embedded Value)は、株主に帰属すると考えられる貸借対照表から計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「既契約の将来価値」の合計になります。欧州やカナダでは、生命保険株式会社の企業価値を評価する有力な指標の一つとされています。

３．中長期的な会社の経営戦略

Ｔ＆Ｄ保険グループは、生命保険会社３社の独自性あるビジネスモデルの強みを生かしながら、「安定的かつ持続的な成長」及び「経済価値ベースの経営管理態勢の確立」を柱とする、以下の５つのグループ基本方針を推進してまいります。

(1)お客さまニーズにマッチした商品・サービスを正確・迅速・親切・丁寧に提供します

(2)持株会社の組織形態のもとで、グループ各社が強みを最大限発揮できるグループ経営を維持・発展させます

(3)収益・リスク・資本の一体的な管理態勢を整備・構築し、安定的・持続的にＥＶを成長させます

(4)中長期的に提携やM&Ａ等により生保事業の拡大や、新たな事業領域への進出を目指します

(5)お客さまや株主をはじめ広く社会に対して、生保事業の公共的使命と企業の社会的責任を果たします

４．会社の対処すべき課題

日本経済は、輸出環境の改善や経済・金融政策の効果等を背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、欧州政府債務問題や米国における財政問題等による海外景気の下振れが、国内景気を下押しする懸念もあると考えられます。

生命保険業界におきましては、「お客さまに安心をお届けする」という生命保険事業の社会的役割をより一層発揮することが求められております。さらに、金融システムの安定化に向けた国際的な規制見直しの議論が進む中、従来にも増して適切なリスク管理、健全な財務基盤の確立が求められます。

また、少子高齢化の進展、お客さまニーズや販売チャネルの多様化等により、商品・サービス競争がますます激しくなることが予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは企業の社会的責任を果たすとともに、次のとおりグループの中核事業である生命保険事業による収益力の強化と、強固な財務基盤の構築を通じてグループ企業価値の増大に取り組んでまいります。

生命保険事業による収益力の強化につきましては、生命保険会社３社における商品・営業力の強化及び業務品質の向上による事業拡大と業務運営の効率化により実現させてまいります。

強固な財務基盤の構築につきましては、上記収益力の強化を通じた内部留保の蓄積を基本とし、配当金支払い等株主還元とのバランスを図りつつ、保険事業の適切な運営及び長期に亘ってお客さまにご安心いただけるよう更なる財務の健全性確保に努めてまいります。また、企業価値の安定的で持続的な増大を図るため、経済価値ベースでの収益・リスク・資本の管理を行う経営管理態勢（エンタープライズ・リスクマネジメント[ＥＲＭ]）の定着・推進を図ってまいります。

Ⅲ．連結財務諸表
１．連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金及び預貯金	298,199	414,470
コールローン	213,000	338,100
買入金銭債権	399,667	304,101
金銭の信託	60,591	68,365
有価証券	9,350,699	10,168,725
貸付金	1,930,649	1,870,495
有形固定資産	295,734	291,996
土地	174,625	175,174
建物	115,045	112,979
リース資産	1,466	996
建設仮勘定	1,615	191
その他の有形固定資産	2,981	2,655
無形固定資産	21,267	22,047
ソフトウエア	19,578	20,689
リース資産	211	22
その他の無形固定資産	1,478	1,336
代理店貸	1,048	1,020
再保険貸	3,678	1,281
その他資産	198,576	175,068
繰延税金資産	95,959	20,311
貸倒引当金	△8,007	△7,264
資産の部合計	12,861,065	13,668,719
負債の部		
保険契約準備金	11,698,127	12,209,259
支払備金	64,465	69,008
責任準備金	11,509,303	12,021,529
契約者配当準備金	124,358	118,721
代理店借	432	1,178
再保険借	349	389
短期社債	―	999
社債	45,100	45,100
その他負債	257,633	294,042
役員賞与引当金	229	302
退職給付引当金	58,870	59,249
役員退職慰労引当金	4,870	55
特別法上の準備金	101,076	125,939
価格変動準備金	101,076	125,939
繰延税金負債	27	3,753
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,702
負債の部合計	12,175,476	12,748,972

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,617	194,617
利益剰余金	172,909	221,597
自己株式	△6,112	△6,115
株主資本合計	568,526	617,210
その他有価証券評価差額金	157,754	351,526
繰延ヘッジ損益	△2,049	△10,763
土地再評価差額金	△40,586	△40,712
為替換算調整勘定	△185	△78
その他の包括利益累計額合計	114,931	299,970
新株予約権	―	307
少数株主持分	2,130	2,257
純資産の部合計	685,588	919,746
負債及び純資産の部合計	12,861,065	13,668,719

２．連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
経常収益	2,104,107	2,418,959
保険料等収入	1,691,207	1,940,900
資産運用収益	325,066	402,985
利息及び配当金等収入	243,803	265,717
売買目的有価証券運用益	－	16,091
有価証券売却益	64,187	49,404
有価証券償還益	469	－
貸倒引当金戻入額	639	907
その他運用収益	3,488	2,836
特別勘定資産運用益	12,478	68,027
その他経常収益	87,814	75,043
その他の経常収益	87,814	75,043
持分法による投資利益	19	29
経常費用	1,983,218	2,267,269
保険金等支払金	1,524,837	1,343,556
保険金	480,355	449,769
年金	219,584	237,931
給付金	233,422	216,526
解約返戻金	424,907	339,601
その他返戻金	166,568	99,727
責任準備金等繰入額	63,423	516,959
支払備金繰入額	－	4,543
責任準備金繰入額	63,158	512,226
契約者配当金積立利息繰入額	264	190
資産運用費用	110,547	118,387
支払利息	1,809	1,792
金銭の信託運用損	5,002	20,233
売買目的有価証券運用損	1,722	－
有価証券売却損	55,197	26,425
有価証券評価損	4,559	9,798
金融派生商品費用	12,294	30,310
為替差損	5,586	4,767
貸付金償却	1	3
賃貸用不動産等減価償却費	5,286	4,938
その他運用費用	19,087	20,118
事業費	201,047	203,781
その他経常費用	83,363	84,584
経常利益	120,889	151,689

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益	387	271
固定資産等処分益	262	216
国庫補助金	125	55
特別損失	18,803	27,754
固定資産等処分損	1,242	1,218
減損損失	815	720
価格変動準備金繰入額	15,744	24,862
災害による損失	341	－
その他特別損失	659	952
契約者配当準備金繰入額	30,444	31,197
税金等調整前当期純利益	72,029	93,008
法人税及び住民税等	1,852	27,436
法人税等調整額	43,215	1,644
法人税等合計	45,067	29,081
少数株主損益調整前当期純利益	26,961	63,927
少数株主利益	198	193
当期純利益	26,763	63,733

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	26,961	63,927
その他の包括利益	56,986	185,163
その他有価証券評価差額金	59,851	193,766
繰延ヘッジ損益	△4,387	△8,714
土地再評価差額金	1,540	－
為替換算調整勘定	△15	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	10
包括利益	83,948	249,090
親会社株主に係る包括利益	83,751	248,899
少数株主に係る包括利益	196	191

３．連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	207,111	207,111
当期末残高	207,111	207,111
資本剰余金		
当期首残高	194,619	194,617
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	194,617	194,617
利益剰余金		
当期首残高	161,609	172,909
当期変動額		
剰余金の配当	△15,321	△15,172
当期純利益	26,763	63,733
土地再評価差額金の取崩	△141	126
当期変動額合計	11,299	48,687
当期末残高	172,909	221,597
自己株式		
当期首残高	△1,100	△6,112
当期変動額		
自己株式の取得	△5,015	△3
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△5,011	△3
当期末残高	△6,112	△6,115
株主資本合計		
当期首残高	562,240	568,526
当期変動額		
剰余金の配当	△15,321	△15,172
当期純利益	26,763	63,733
自己株式の取得	△5,015	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△141	126
当期変動額合計	6,285	48,684
当期末残高	568,526	617,210

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,900	157,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,853	193,772
当期変動額合計	59,853	193,772
当期末残高	157,754	351,526
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,337	△2,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,387	△8,714
当期変動額合計	△4,387	△8,714
当期末残高	△2,049	△10,763
土地再評価差額金		
当期首残高	△42,268	△40,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,682	△126
当期変動額合計	1,682	△126
当期末残高	△40,586	△40,712
為替換算調整勘定		
当期首残高	△168	△185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	107
当期変動額合計	△17	107
当期末残高	△185	△78
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,801	114,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,130	185,039
当期変動額合計	57,130	185,039
当期末残高	114,931	299,970
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	307
当期変動額合計	－	307
当期末残高	－	307

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	1,985	2,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	126
当期変動額合計	145	126
当期末残高	2,130	2,257
純資産合計		
当期首残高	622,027	685,588
当期変動額		
剰余金の配当	△15,321	△15,172
当期純利益	26,763	63,733
自己株式の取得	△5,015	△3
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	△141	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,275	185,473
当期変動額合計	63,561	234,158
当期末残高	685,588	919,746

４．連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,029	93,008
賃貸用不動産等減価償却費	5,286	4,938
減価償却費	11,426	10,944
減損損失	815	720
のれん償却額	－	6
支払備金の増減額（△は減少）	△16,892	4,543
責任準備金の増減額（△は減少）	63,158	512,226
契約者配当準備金積立利息繰入額	264	190
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	30,444	31,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△937	△948
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	73
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△59,598	378
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	92	△4,815
価格変動準備金の増減額（△は減少）	15,744	24,862
利息及び配当金等収入	△243,803	△265,717
有価証券関係損益（△は益）	△15,656	△97,298
支払利息	1,809	1,792
為替差損益（△は益）	5,804	4,711
有形固定資産関係損益（△は益）	670	435
持分法による投資損益（△は益）	△19	△29
代理店貸の増減額（△は増加）	46	27
再保険貸の増減額（△は増加）	4,332	2,396
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△4,624	△272
代理店借の増減額（△は減少）	274	746
再保険借の増減額（△は減少）	51	40
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	266	15,387
その他	33,270	68,545
小計	△95,739	408,091
利息及び配当金等の受取額	250,550	269,247
利息の支払額	△1,811	△1,792
契約者配当金の支払額	△35,843	△37,025
その他	△3,533	1,606
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	729	△3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,352	636,733

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△550	△31,340
買入金銭債権の取得による支出	△17,297	△4,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	29,766	36,791
金銭の信託の増加による支出	△5,290	△41,900
金銭の信託の減少による収入	16,140	14,740
有価証券の取得による支出	△2,736,893	△2,089,227
有価証券の売却・償還による収入	2,300,878	1,738,273
貸付けによる支出	△515,495	△605,459
貸付金の回収による収入	596,314	668,075
その他	13,445	△168,549
資産運用活動計	△318,980	△482,596
営業活動及び資産運用活動計	△204,628	154,136
有形固定資産の取得による支出	△6,756	△6,253
有形固定資産の売却による収入	986	241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	160
その他	△53	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,804	△488,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	―	999
借入れによる収入	11,050	13,650
借入金の返済による支出	△11,435	△12,106
リース債務の返済による支出	△597	△702
自己株式の取得による支出	△5,015	△3
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△15,508	△15,133
少数株主への配当金の支払額	△51	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,556	△13,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,117	△897
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△233,126	133,651
現金及び現金同等物の期首残高	949,583	716,456
現金及び現金同等物の期末残高	716,456	850,108

５．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

７．連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社３社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険」の３つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険」は金融機関窓販マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

２　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	太陽生命保険	大同生命保険	Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険	計				
経常収益	1,228,409	883,538	288,655	2,400,603	26,450	2,427,053	△8,094	2,418,959
セグメント間の内部振替高	1,189	468	0	1,658	45,305	46,964	△46,964	―
計	1,229,598	884,006	288,656	2,402,262	71,755	2,474,017	△55,058	2,418,959
セグメント利益又は損失(△)	68,801	67,621	13,783	150,205	16,967	167,173	△15,483	151,689
セグメント資産	6,645,339	5,399,189	1,541,553	13,586,082	908,425	14,494,507	△825,788	13,668,719
セグメント負債	6,260,697	4,936,237	1,504,475	12,701,410	122,069	12,823,480	△74,507	12,748,972
その他の項目								
賃貸用不動産等減価償却費	2,351	2,586	―	4,938	―	4,938	―	4,938
減価償却費	6,210	3,079	5	9,295	1,596	10,891	53	10,944
のれんの償却額	―	―	―	―	―	―	6	6
責任準備金繰入額(△は戻入額)	316,539	75,936	119,581	512,056	169	512,226	―	512,226
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	16,995	14,202	△0	31,197	―	31,197	―	31,197
利息及び配当金等収入	145,668	115,937	5,553	267,159	15,326	282,485	△16,767	265,717
支払利息	1,736	13	5	1,754	73	1,828	△36	1,792
持分法投資利益(△は損失)	―	―	―	―	―	―	29	29
特別利益	176	39	―	215	55	271	―	271
特別損失	14,965	11,202	1,441	27,609	155	27,764	△10	27,754
(減損損失)	218	24	477	720	―	720	―	720
(価格変動準備金繰入額)	14,330	10,481	50	24,862	―	24,862	―	24,862
税金費用	11,416	13,369	3,489	28,274	747	29,022	58	29,081
持分法適用会社への投資額	―	100	―	100	―	100	―	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,690	4,572	481	13,744	496	14,241	△33	14,207

(注)　１．売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

２．調整額は、以下の通りであります。

(1)経常収益の調整額△8,094百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益4,260百万円、退職給付引当金戻入額3,189百万円について、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用、退職給付引当金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2)セグメント利益又は損失（△）の調整額△15,483百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3)セグメント資産の調整額△825,788百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4)セグメント負債の調整額△74,507百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	1,018,383	724,517	196,740	1,259	1,940,900
保険料	1,018,215	723,929	196,455	1,259	1,939,858
個人保険、個人年金保険	899,243	645,396	196,219	―	1,740,859
団体保険	33,103	30,036	―	―	63,139
団体年金保険	84,409	47,617	208	―	132,235
その他	1,458	879	26	1,259	3,623
再保険収入	168	587	285	―	1,042

(注)　売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,013円54銭	1,360円15銭
１株当たり当期純利益金額	39円41銭	94円52銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	94円47銭

（注）１　当社は、平成23年10月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しております。
２　１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	685,588	919,746
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,130	2,565
(うち新株予約権(百万円))	―	307
(うち少数株主持分(百万円))	(2,130)	(2,257)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	683,457	917,181
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	674,326,136	674,322,440

(2) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	26,763	63,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,763	63,733
普通株式期中平均株式数(株)	679,077,168	674,324,243
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	300,240
(うち新株予約権(株))	―	300,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社は、平成25年５月15日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1)自己株式の取得理由

機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

(2)取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	2,717,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	3,000百万円(上限)
④取得期間	平成25年５月16日～平成25年７月16日
⑤取得の方法	信託方式による市場買付

Ⅳ．その他

（参考）保険金等の支払能力の充実の状況
（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目		前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
連結ソルベンシー・マージン総額	(A)	1,393,597	1,732,264
資本金等		555,419	604,545
価格変動準備金		101,076	125,939
危険準備金		175,661	181,500
異常危険準備金		―	―
一般貸倒引当金		3,501	3,640
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）		200,834	448,688
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		△15,346	△15,225
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		166,088	162,699
配当準備金中の未割当額		17,866	16,686
税効果相当額		90,046	105,324
負債性資本調達手段等		98,600	98,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
少額短期保険業者に係るマージン		55	92
控除項目		△207	△228
連結リスクの合計額 $[\{(R_1^2+R_5^2)^{1/2}+R_8+R_9\}^2+(R_2+R_3+R_7)^2]^{1/2}+R_4+R_6$	(B)	343,831	367,054
保険リスク相当額	R_1	49,231	48,410
一般保険リスク相当額	R_5	―	―
巨大災害リスク相当額	R_6	―	―
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	12,276	12,497
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	152	210
予定利率リスク相当額	R_2	86,385	82,004
最低保証リスク相当額	R_7	26,994	23,826
資産運用リスク相当額	R_3	216,907	247,686
経営管理リスク相当額	R_4	7,838	8,292
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		810.6%	943.8%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第210条の11の３、第210条の11の４及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
２．「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
３．「少額短期保険業者に係るマージン」は、少額短期保険業者に係る異常危険準備金の額を記載しております。
４．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。